

防災関連調査研究の戦略的推進ワーキンググループ(第2回) 議事概要

1. 第2回ワーキンググループの概要

日 時: 平成27年9月15日(火) 15:00~17:00

場 所: 中央合同庁舎8号館4階 407会議室

出席者: 河田主査、平田副主査、木本、小池、越村、福和、森田、和田各委員 他

2. 議事概要

事務局からワーキンググループの進め方などに関する説明を聴取した後、平田副主査、福和委員及び和田委員から課題提起をいただき、その後、委員間で意見交換を行った。

委員からの主な意見等は次のとおり。

- 本ワーキンググループは大変重要なワーキンググループなので、これから鋭意、継続的に活動したい。
- 防災関連調査研究のあり方というのは、時代的な要請を受けて変わっていく必要があり、そのための動機付けというものをワーキンググループの中でまとめて出していくことも重要ではないか。
- 1965年から阪神・淡路大震災までの間に地震の観測網が整備されたことによって、地震の前兆現象には多様性があるということの理解が進み、地震というものがどういうものかがこの50年でよくわかったのではないか。
- 自動的に地震の場所を把握し、それに基づいて津波がどのように起きるかということ自動処理で予測する技術研究が、現在の3分以内に津波警報を出す仕組みにつながったように、学術の研究が政策的な技術になったということが非常に重要ではないか。
- GPSで観測した地殻の動きと地震の発生とは関係があることは明らかであるが、それをどうやって地震予測に組み込んだら良いかはまだよくわかっていないといったこともあるので、(そのようなことを含め)やはり研究は必要ではないか。
- 地震調査研究推進本部など政府や研究機関は、それぞれ政策目標が何かということをもっと明確にすべきではないか。
- どの都市圏でも液状化しそうな軟弱地盤の上に家屋が密集している。幾らか科学技術が進んだとしても、こういったことをとめるような形で社会の中にその成果を出していかないと災害が増える一方ではないか。
- 個々人が災害危険度についてもう少し気を配るような社会をつくらないといけないのではないか。
- 災害被害を軽減するのに必要な予測の研究、予防のための研究および災害対応のための研究をつなげないといけないのではないか。

- 研究だけではダメで、それを施策に落として法基準をつくり、さらにそれが社会に根付くような実装のところまで持っていかないといけないのではないか。
- 危険を回避するという土地利用の問題と、耐震化やインフラ整備という抵抗力の問題、災害時に的確な対応をするための災害情報の問題、回復力を高めるための教育の問題が、それぞれ長期的、中期的、短期的な課題となり、それらをうまくつなげるシステムを作っていく必要があるのではないか。
- 常に“Think Globally, Act Locally”でやることをあらゆる面で進めていくことが防災・減災研究の必要などではないか。
- 国や地方の出先機関と各地方大学が共同して、地域を考えていくシンクタンクのようなものをつくっていくことで、国でやっている研究成果がしっかりと展開できるような形をとれば災害被害の軽減に資するのではないか。
- 自分の研究分野以外の各研究分野それぞれが何を議論しているのか見えない(聞こうとしない)ようではいけないのではないか。
- 普段からなるべく政府と研究者が連携し、いま何を考えてやっているかコミュニケーションをとっておき、何かあったときに政府や地方行政からの問い合わせにみんなで応えられるようにすれば役立つのではないかと考え、防災学術連携体を設置している。
- 災害リスクを公共に移していたら、いつまでたっても災害は減らないのではないか。
- 防災研究をやるときには、自分の研究が防災・減災にどのようにつながるのかを見据え、機器開発から実装までフルセットでやらないといけないのではないか。
- 戦略的な研究をやるのは良いが、最終プロダクトをきちっと視野に入れてやるべきではないか。
- 何10億とか、あるいは100億を超えるようなものを作るときは、いろいろな人たちが円卓に入って議論するということが必要ではないか。
- 学問というものを、研究の進め方というところにどのようにフィードバックしていくかということの本ワーキンググループで議論しなければいけないのではないか。
- 今後、ちゃんと防災・減災対策は進んだのかと言われたときに、誰が責任者なのかがわからないといけないのではないか。
- 防災・減災を仕事としてやる組織を設置し、そこが責任を持って学者たちに作業をさせるような体制をとっていかないといけないのではないか。
- 今後は各省庁の考え方もお聞きし、実効性の高い政策提言というものに持っていき、これまでの問題点を改善するようにしたい。
- 2000年ぐらいから科学技術を定量的に使おうという雰囲気が水分野では顕在化してきたことに加え、将来を予測できるある程度の知見を持っている科学技術を取り入れていかないととても防災・減災ができないという意識を持ち始めたのではないか。
- 現場と分野をつなぐというような枠組みをもっていたり、災害リスクを研究するグループとハザードを研究するグループが一緒になって研究をするといった制度的なものを積極的につくっていくと研究が進むのではないか。

- 特に防災分野では学際研究が極めて重要ではないか。
- 学際的な研究をやるにせよ、例えば歴史学の研究をしている人たちが学際研究という場に入ってくるための動機付けをどう与えるかということが非常に重要で、そこを解決しないと(その人たちが)飛び込んできてくれないのではないか。
- 火山研究と行政との差がすごくあるのではないか。
- 火山研究者ができることは、常に火山の近く、その火山を知っている人間として、行政担当者に助言くらいしかできないが、その助言に係る技術を向上させるということを常に心がけるしかないのではないか。
- 行政と研究の間にはかなりのギャップがあり、我々のできることは限られているということを感じる。
- アメリカの FEMA のように両者(行政と研究者)をマネジメントするような機能というものが必要であり、それを仕事としてやるような部分が国には必要なのではないか。
- 多分野をまたがる研究に関する技術提案をどう審査するのかという点も非常に難しいということを知っていただきたい。

以上